

令和5年8月10日

議員視察報告書

赤穂市議会議長
土遠 孝昌 様

議員氏名	奥藤 隆裕
〃	井田 佐登司
〃	土遠 孝昌
〃	釣 昭彦
〃	南條 千鶴子
〃	荒木 友貴

下記のとおり、行政視察・講演会等に参加しましたので、報告します。

記

- 1 実施日 令和5年7月25日（火）～令和5年7月27日（木）
（3日間）
- 2 視察場所及び項目（詳細については別紙のとおり）
 - （1）新潟県長岡市 長岡市役所（令和5年7月25日（火））
 - ① 防災体制の強化について
 - ア 災害時における行政の危機管理体制について
 - イ 「長岡市防災体制強化の指針」に基づく地域リーダー育成の取組みについて
 - ウ 地域防災力の強化について
 - ② 議会運営全般について
 - （2）新潟県長岡市 やまこし復興交流館おらたる（令和5年7月26日（水））
 - ① 展示室の見学及び「やまこし復興交流館おらたる」の取組みについて
 - ② 語り部講和 「災害からの復興の過程や取組みについて」
 - （3）新潟県長岡市 長岡震災アーカイブセンターきおくみらい（令和5年7月26日（水））
 - ① 展示施設の見学及び「長岡震災アーカイブセンターきおくみらい」の取組みについて
 - （3）新潟県三条市 三条市役所（令和5年7月27日（木））
 - ① 「まちづくりと公共交通政策」について
 - ア 三条市の進める多極分散型社会構築における公共交通の現状と課題について
 - イ 公共交通政策のこれまでの取組み（三条市地域公共交通総合連携計画）と成果及び課題について
 - ウ 今後の公共交通計画の方向性（三条市地域公共交通網形成計画）について
 - ② 議会運営全般について

別紙

視察先：新潟県長岡市 長岡市役所（令和5年7月25日（火）13:30～15:30）

【視察目的】

長岡市においては、平成16年10月23日の新潟県中越地震・平成19年7月16日新潟県中越沖地震と度重なる水害を経験し、「日本一防災に強いまち」を目指し防災対策を行っている長岡市の現状を知り、関西地区でもいつ起こりうるか知れない、南海トラフ地震や、予測が困難な、水害への対応を学びたいと視察を行った。

【説明、取組み内容】

1. 長岡市について

平成17、18、22年に合計10の市町村と合併している。人口約26万人
平成16年7月13日新潟・福島豪雨、10月23日中越地震の被害に遭う

2. 災害時における危機管理体制について

(1) 災害情報・避難所情報の管理体制

・市は様々な手段で情報を発信。市民自ら収集できる情報もあり、早めの避難行動を周知する。緊急避難所の開設、混雑情報を表示し避難行動の参考とする（プラットフォーム「VACAN」）

・災害時における議会、議員との関係

「長岡市議会災害時行動ガイドライン」を策定し基本的な行動を行う。

・長岡市防災訓練

・市災害対策本部運営訓練（アオーレ長岡）・市職員の指定緊急避難場所開設訓練（市内163カ所）・自主防災会防災訓練（市内42カ所）・要配慮者利用施設防災訓練（市内17カ所）・モデル地区会場（車中避難場所の設置訓練・自主防災会による広域避難訓練）

3. 地域防災力の強化について

(1) 自主防災会の現状と課題

・新潟県中越地震後の結成率は急上昇し、県・国の平均を上回った。活動実績は80%前後を推移しているが、コロナ禍により一時停滞し、自主防災会の活動なしが40%ある。

(2) 防災リーダー育成の取り組み

・中越市民防災安全大学の終了生には、地域の防災リーダーとなる「中越市民防災安全士」認定書を交付また、全国にも通用する「防災士」の受験資格も取得可能

・高い防災意識と防災知識を持った市民の増加

・中越市民防災安全士会（会員数175名）平成19年3月10日設立

(3) 防災教育の取り組み

・防災教育の支援・学校向け指導用資料の作成・講師の派遣・防災知識の普及活動の支援を行う。

4. アオーレ長岡の防災対策（見学） 災害時の指揮拠点としての安全性・信頼性の確保

・一般的な建物の1.25倍の耐震性の特殊構造

・72時間（約3日間）の運転が可能な非常用発電設備を完備

・雨水流出抑制槽をアリーナ下に設置している。

5. 議会運営全般について 長岡市議会要覧を受領

【所 感】

○長岡市は自主防災会の強化について力を入れている。地域の住民が協力し合い、地域全体で防災の意識を高めることは、災害に対する強い防御壁を築く上で非常に重要である。この自主防災に対する考え方は赤穂市でも必要であると考えます。

○長岡市地域では、過去の様々な災害の経験から災害情報の管理体制や避難所情報の管理体制

の強化などが行なわれていることに感銘を受けた。また、市庁舎も災害に備えて、アオーレ長岡に移転され、停電時、災害時に対応できる設備を完備して安全性の確保に役立っていると感じた。

- 長岡市は過去の大規模な災害の経験から各種の先進的な機器を導入している。それにより避難情報の発令など敏速・的確な判断が可能になり市民の安心・安全に務めた。
- アオーレ長岡の4階に整備されている対策本部会議室は、災害時の心臓部であり、耐震性・非常用発電設備等が完備されている。大きな被害があったからこそ、思い切った投資が出来たのだと認識するが、本市においてもあらゆる災害を想定し、災害対応ができる設備を更に充実すべきと思う。
- 情報伝達体制、避難所情報の管理体制が充実しており、災害時に機能すれば、避難行動において混乱を軽減する事ができると思う。
- 災害対応における長岡市議会及び長岡市議会議員の役割やあり方の検討が重ねられ、議員の行動指針を定めた「長岡市議会災害時行動ガイドライン」が策定されている。
- 地域防災力の強化については、やはり自助、共助のパワーアップが重要である。長岡市においては防災リーダー育成の取組み、防災教育の取組み等が丁寧に実施されている。本市においても更に支援を充実し自主防災組織との連携を強化していくべきと考える。
- アオーレ長岡については被災時の指揮拠点としての安全性・信頼性の確保のための整備がされていると感じた。しかし、災害が激甚化する昨今、今後想定外の災害の可能性も考えられる。そのことについても、考えておかなければいけないのではないかと思う。
- 長岡市は合併により多様で広域な市域をカバーすることになった。対策本部中心で情報システムを構築している。しかし、その使用方法や避難所の開錠の共有化が今後の課題であるとのことだった。赤穂市でも危機管理担当職員任せにせず、市職員・議員・市民の災害対応行動に移る意識の切り替えや、様々なケースに対応した実地訓練を繰り返す必要性があると強く感じた。
- 避難所情報の開示は赤穂市でも参考になる所が多かった。赤穂市内でも避難所で対象住民を収容できない恐れがある地域は、住民の方に即行動を促せるようにケースごとに具体的に分かりやすく避難所情報を伝える必要がある。赤穂市も交通網リスクも想定した上でプッシュ型支援ができる連携も日頃からつくっておきたい。
- 長岡市役所は、様々なケースを想定した優れた災害対応施設である、本部機能、避難所機能については、万が一に備えて様々な代替手を想定する必要性を強く感じた。

【説明者】

危機管理防災本部部長兼危機対策担当課長 原子力安全対策室参事 入澤 義一氏
防災政策担当課長 原子力安全対策室特命主幹 金子 元昭氏

視察先：新潟県長岡市 やまこし復興交流館おらたる

(令和5年7月26日(水) 10:00~12:00)

【視察目的】

現在長岡市に合併されている旧山古志村は、平成16年(2004年)の新潟県中越地震により壊滅的な被害を受け、全村避難を行った。その後約7割の住民が帰村を果たし、現在は新たな村づくりに取り組まれている。行政職員の視点から中山間地域における被災の経験とその後の復興への取組みを解説して頂くことで、危機管理体制の構築と災害時の対応・意識の共有、まちづくりに関する視点を学びたく視察を行った。

【説明、取組み内容】

1 新潟県中越地震と旧山古志村の被災状況、避難と復興の歴史、おらたるの取組みについて(地形模型シアター、パネル展示案内)

- ・旧山古志村は14集落からなり、震災直後は集落間の道路交通網が地滑りで遮断され、集落ごとに区長などを中心に初期の安否確認、初動救助を行った。地震30分後には安否確認は完了していた。10月23日17時56分に被災したため、被災状況の全体像を役場が把握したのは翌24日である。当日村長が全村避難を決定し、25日にはヘリコプターを使った住民の救出が完了している。
- ・村民は長岡市内8か所の避難所に輸送されたが、区長が集落の人と同じ避難所に行けずリーダーシップを取る人材がない避難所では混乱が発生した。その後、集落単位でまとめられるよう避難所の再編が行われ混乱が収束した。避難所によってはあえて間仕切りなどを低くし、集落の人同士がお互い交流しやすいようにしてほしいと要望があった所もある。
- ・村民の一時帰宅(1世帯につき1人2時間だけ)の他、主要産業の牛(1,237頭)や錦鯉(約470匹)の救出も行われている。特に輸出産業にもなっていた錦鯉は、棚池(養鯉池)が大きな被害を受けていたため、事業再開にまで多くの苦労があった。
- ・東竹沢周辺では河道閉塞が起こり、下流の長岡市内も含め土砂被害を受ける危険性が高まった。被害を山古志村内で食い止めるため、旧竹沢小学校内にポンプを通し排水する計画も進められた。木籠(こごも)集落は河道閉塞により水没している。
- ・2か月間の避難所生活ののち仮設住宅に移動した。阪神淡路大震災の教訓から、孤独死・自殺の防止のため、仮設住宅の配置には気を配った。住宅を向かい合わせに設置したり、高齢者住宅が同じ個所に固まらないよう工夫している。
- ・木籠集落、檜木集落だけ別の場所に再建したが、他の集落は震災前と同じ場所に再建した。「帰ろう、山古志へ」の合言葉で、3年後には約7割の住民が帰村している。
- ・やまこし復興交流館おらたるでは、震災から年月が経ち震災を知らない世代が中越地震の教訓を伝えるという(知らない人が知らない人に伝える)状況が増えてきたため、2年前からメニューを変えた「減災プログラム」を行っている。

2 語り部講和 「災害からの復興の過程や取組みについて」

- ・語り部をして下さった青木氏は、旧山古志村役場企画課長として村民避難とその後の復興事業を担当した。震災当日は偶然村内におらず、道路遮断により村に入れなかったことから、新潟県総合庁舎内の一室に対策本部を設けてもらい、避難対応などに当たった。村外にいたことで被災直後の住民に感情移入することなく、迅速な判断を行えたので結果的に良かった。
- ・山古志村は9月議会で長岡市との合併が承認されたばかりで、行政的にも半年後には法人格がなくなることが決定していた。都市型災害であった阪神淡路大震災が、被災地が経済の中心であるため復興が必然的に行われるのに対し、山古志村のような中山

間地域で過疎化が進む地域で、復興に対しどのような対応が取れるかは全国的にも前例がなかった。

- ・震災当時人口2,168人が長岡市に合併され28万人規模の都市の一部になると、復旧・復興について、山古志村の意向が反映されなくなるのではないかと当初から危惧していた。
- ・山古志村村長長島氏は、村民がいなくなれば村自体が行政的に見捨てられるのではという意見がある中、ライフラインが壊滅している状態で冬が越せないとの判断をし、全村避難を決定した。被災の被害は平等にくる訳ではないため、全員が避難指示に応じたのは村レベルであったからと、山古志村に帰るといふ共通目的があったから可能であった。
- ・行政的には数年間で帰村できる状態を作ったとしても、最終的に住民が戻るかは保証がないためジレンマを抱えていた。結果的に7割に当たる約1,500人が帰村し、18年後の現在は人口800~900人台となっており、行政的には成功したと考えている。
- ・全村避難後、8か所の避難所に区長や自治組織を考慮せずランダムに住民を収容したため混乱が起きた。長期避難に耐えられないと判断し、1週間後避難所の再編成を行った。たった1週間でも避難物資により住民の荷物が増えており、物資と人とを別々に山手線方式で自衛隊トラックとバスで輸送し、ボランティアの手を借りて記名のある荷物を下ろすことで解決させた。
- ・仮設住宅はURの郊外にあるニュータウンに設置した。どの住民の隣にどの住民を住ませるかも職員に名簿を作らせ、コミュニティ維持と孤独死防止を図った。村で行っていた営業をそのまま仮設住宅でもできないか国・県と交渉し、理容院・美容院、郵便局の事務所、診療所、臨時交番などが設置され、この取組みがその後の仮設住宅の全国モデルになっている。
- ・正式な合併前に、山古志村の復興計画を自前で作ることに苦心した。計画策定を急いだのは、統合される3月末までにプランを作り長岡市長に認めてもらわないと、山古志村の将来をどうしたいかの理想が反映されないと思ったのが理由である。住民との合議を図る時間はなかったため、少数の職員と県、長岡市職員を交え、コンサルには主に議事録を文書化することだけ任せて作成した。
- ・地域をどうやってつくるのかという地域再生の一部が住宅再建である。規格的な公営住宅を作っても不良債権になるため、山古志村では木造・戸建て・在来工法で作ることにこだわった。現在では難しいかもしれないが、当時の国は要綱・要領で作れるものならいくらかでも作れ、法律が必要なら法律を作れという意向だった。国と直接交渉し、県や市を通しては進みにくい事業も本質的な議論を行い実現した。
- ・行政職員の活動を見ていて感じることは、役人が本気で仕事ができる環境を作らないといけない。職員を管理するのが政治の役割ではない。現在は役所の中で昇進しても裁量権を持ってない、持とうとしない風潮がある。不正をできないようにする仕組みの強化ばかりに意識を向けているが、本来は「悪いことをできない」ことと、「悪いことをしない」こととは大きく違うと考えている。
- ・本質を考えて政策を立てることが必要であり、国も地域ごとの政策力の差を認めていく仕組みが望ましい。一般論で災害は語れないし、災害は平等には来ないことを念頭に置く必要がある。問題の解決はいつも「特殊解」にあり、それが社会で多数になったときに一般論となるものである。
- ・行政職員にはcreationとimaginationという2つの創造力が必要である。どうやればできるのか、なぜできないのかを考えることが大切だ。震災は地域政策を変えるチャンスと捉えることも必要だ。
- ・中越地震では基金を作ることも工夫した。棚田・棚池の復旧に、従来のため池に関する補助基準ではなく、重機代のみ交付する方法を提案し経費を10分の1に抑えた。また、コミュニティ部分という位置づけで、神社や集落センターにも補助を適用する

ようにした。

- ・現在は2地域居住(マルチハビテーション)を進めて、山古志の資産(夏場の自然環境など)を都会に開放することで、年間数か月でも山古志村に住んでもらう取り組みを行っている。住民登録がない地域でも住民サービスを受け、快適に暮らせる仕組みを全国的に考える必要がある。

【所 感】

- 中越防災フロンティアの青木相談役の復興に関する話が興味深かった。一旦、山古志村を出た住民の多くが再び故郷へ戻ったという話は感動的である。しかし、山古志村の過疎化は止まらないという現実がある。山古志村にとってこれからは正念場であるという気がした。
- 復興後の現地を見たが、建物、道路・河川が整備され皆さんの協力、努力が実ったと感じた。また、地域産業の錦鯉の養殖が盛んで、世界的にも有名となっており、一安心である。現在は棚田と錦鯉池が観光名所となっており、安心感の風景である。
- 地震後の仮設住宅での生活で起きた様々な問題を聞いたが、いかに地域住民のコミュニケーションが大事かということを考えさせられた。
- 元行政職員の方から、中越大震災時の状況(牛も含めた全村避難時・後の復興)を伺い、地域コミュニティの重要性、トップの判断力・決断力の重要性を改めて知る事が出来た。震災時に、平常の繋がりや準備・プランが生きてくるので、ここをしっかりと取り組む事が重要であると強く認識した。
- 語り部青木氏の話の中で、山古志村の復興計画を合併後の長岡市任せにするのではなく、自前で作ることに拘ったことが非常に重要だと感じた。赤穂市も総合計画をはじめ、様々な市の政策の根幹になる計画については、まずは「どのような将来の姿を望むのか」を真剣に討議し、出来栄えを気にせず自分たちで作る努力が必要である。
- 阪神淡路大震災の経験から山古志村の住民の仮設住宅の配置には様々な工夫をこらした。それを地域のコミュニティを熟知している役場職員が決定したというのは手間が掛かるが非常に重要な視点だと感じた。青木氏の大号令で集落の形を活かした配置を職員の手で作ることができたのも、この村落規模ならではの利点だと思う。
- 山古志村の復旧については、長岡市職員、県、国担当者と思いを統一して行動し、7割帰村させた職員の努力は凄いと感じた。また、復興に関しては地元のノウハウを活かし基幹産業やコミュニティ形成に必要な施設も、通常では取り壊すようなものもあえて直して残すという知恵が素晴らしかった。地域の中の人材や技術で何ができるか意識し、それを活かせる使い勝手の良い要綱・条例・法律を提案型でできるように交渉のアンテナを張ってほしい。
- 2地域居住を移住施策として掲げる自治体は多いが、山古志村は住民票を移さなくてもいいから夏場の数か月を山古志村で過ごす暮らし方を勧め、「過疎であっても暮らせるまち」を進めていた。赤穂市の場合でも、完全に住民票を移さない移住スタイル(域外・域内)を提案していけるのではないかと可能性を感じた。

【説明者】

特定非営利活動法人 中越防災フロンティア 相談役 青木 勝氏(語り部)
特定非営利活動法人 中越防災フロンティア 職員 和田 奈都子氏

視察先：新潟県長岡市 長岡震災アーカイブセンターきおくみらい

(令和5年7月26日(水) 14:00～15:00)

【視察目的】

新潟県中越地震時の被災状況や震災を通じて見えた課題から、その後のどのような全国的な防災・減災への取組みへつながっているのか視察した。また、大規模な被災経験が少ない本市において、防災教育・啓発活動に活かせる取組みについて学ぶ目的で視察を行った。

【説明、取組み内容】

- ・新潟県中越地震の経験を引き継ぐため、中越メモリアル回廊として4施設3パークがあり、長岡震災アーカイブセンターきおくみらいはその一つとして運営されている。
- ・長岡市は信濃川の河岸段丘堆積物上に位置し、土壌が柔らかかったことから多くの集落で建物被害を受けた。集落内の建物がほぼ倒壊した箇所がある一方、近隣でも被害が少ない集落もあった。土地の形成過程により被害状況に差がみられた。
- ・避難所に設置する段ボールベッドも中越地震を契機に改良が重ねられ、組み立て方法の簡素化、軽量化、収納スペースの配慮などが図られている。長岡市でも震災後にベッドの備蓄が進められたが、それ以降大きな震災を経験していないため、古い装備品が使われずに残されてしまっているという課題もある。
- ・長岡市は地盤が緩かったため、地震により下水道の破損が酷くトイレ問題が深刻化した。下水道自体が破損していたため、マンホールトイレも設置できなかった。トイレが使えないことで高齢者や女性が水分摂取を控え、体調不良を起こすケースが起こった。その経験から、凝固剤をはじめとしたトイレ用品や、仮設トイレ・授乳スペース、テントも開発され、後の熊本地震では支援物資として送られている。
- ・中越地震では車中避難によりエコノミークラス症候群で災害関連死が発生したため、熊本地震の際には危険性を指摘した。しかし、プライバシーの意識から車中避難を減らすことには繋がらなかったため、現在は車中避難自体を減らすのではなく、車中においても健康を害さない方法を企業も開発している。特に長岡市ではアウトドア用品の企業があることから、安価で簡易なテントの開発も行われている。
- ・ライフラインの遮断時を想定して、災害用備蓄品を最低3日分(都市部では7日分)備蓄するように指導している。しかし、数日分の家族全員に必要な水を備蓄するには場所の確保も問題となるため、防災教育の場では具体的に保管場所も一緒に考えるようにしている。
- ・中越地震が発生したときに取った行動を調査すると、「その場にじっとして様子を見ていた」や「屋外に飛び出した」といった普段訓練していることができないケースが多く、大人でも避難行動を的確に取れるとは限らないことが分かっている。被災場所によっては、机の下に隠れるといった行動が取れない場合もあるので、学校や家以外の場所での想定も必要である。
- ・家の中の備えとして、家具や家電の転倒、落下防止対策をとることが必要であるが、全ての場所を一度に見直しできないので、家族会議でまずは寝室から取り組むと良い(家庭内DIG)。
- ・中越地震では住民400人と地域外の人100人が、農業用ビニールハウスで共同生活を行った事例もあった。この避難生活で役立ったのは普段からの隣近所の人と付き合いができていたことだった。日常的に挨拶を行ったり、地域行事の中で防災の話題を少し出すだけでもいざという時に備えられる。

【所感】

- 様々な展示物、映像を見ることによって自然災害が実感できた。最新の防災グッズ、避難所用品も見ることが出来た。そこで、これらがどのように改良されてきたか説明を受けたが、その改良に至る考え方が興味深かった。
- 震災を「忘れてはいけない」「未来に繋いでいかなくては」との思いがあふれたセンターであった。この施設を通し、やはり自主防災・共助防災の重要性、防災知識の重要性を感じ、

しっかりと取り組むべきと感じた。

- 同じ長岡市内でも、河岸段丘上かどうかで土壌のやわらかさが異なり、集落が震災によって受けたダメージが全く異なっていたことがパノラマ図で良く理解ができた。
- 防災対応の部分で、寝室から家庭内DIG（災害図上訓練）をすることを勧められていた。職場でもオフィス機器(特にコピー機)が移動し凶器になることは熊本地震でも言われていたのので、自分の普段過ごす場所を複数の視点で点検したい。
- 避難所グッズの軽量化、組み立ての簡易化は日進月歩である。一般市民、特に高齢の方が使用することを考えると、適時見直しをかける必要がある。
- 災害時にはトイレの問題が大きな課題となる。市民の方に様々な防災グッズを身近に感じてもらう必要がある。自分や家族に合ったグッズを災害が起こる前に一度試してもらいたいことも啓発の一つとして取り組みたい。
- 熊本地震の際には車中泊を控えるようなアドバイスがあったにもかかわらず、公共用地での車中泊が後を絶たなかった。車中泊を禁止することが出来ないとする、車中泊がある前提で車の改良やテントを筆頭としたアウトドア製品の活用を進めるのも一つの考え方である。今後もプライバシーの保護のため、車中泊は益々増えると予測できる。車中避難できる用地の確保や車によって避難する市民の概数把握も進める必要があると感じた。
- 様々な危険を想定し、対応することが必要であると感じた。一般論で災害は語れない。赤穂市においても、現状維持に満足せず、様々な状況を想定し対策を考え、対応することが大切だと感じた。

【説明者】

公益社団法人 中越防災安全推進機構 マネージャー 赤松 雅之氏

視察先：新潟県三条市 三条市役所（令和5年7月27日（木）9：30～11：00）

【視察目的】

三条市では平成23年6月からデマンド交通が運行され、市民の移動手段として、活用されている。赤穂市においても、公共交通空白地域に、デマンドタクシーが運行されているが、現状では問題点も多く対策が必要である。そこで、三条市において現状と課題と対策を学びたく視察を行った。

【説明、取組み内容】

1 三条市の概要

- ・平成17年5月1日市町村合併 人口92,859人世帯数37,142世帯（令和5年5月末日）

2 三条市の地域公共交通の概要

- ・タクシー（デマント交通）、バス（循環バス、路線バス、高校生通学ライナーバス）、地区コミュニティバス、3つの地域公共交通協議事業があり、それぞれ、地域に根付いた役割を果たしている、特に地域コミュニティバスは、井栗自治会で運営されている。又、デマンド交通はタクシーとバスの中間の位置にあり、市民に利用されているが、現状では不満を感じている市民も多い。

3 三条市地域公共交通の見直しの問題点

- ・地域公共交通を取り巻く環境は依然厳しく、人口減少により利用者は、減少傾向にある。

4 現状の整理

- ・デマント交通に関しては、認知はされているが、利用しない割合が多い。サービスの改善に関しては、予約時間を1時間前よりも短縮して欲しいとの声が多い。利用が増えると、行政負担が増加するという問題もある。
- ・バスにおいては、利用者の減少傾向がみられ、その対策が必要である。限られた資源を活用し生産性の向上を図り各地域の新たな移動需要にも対応する為の資源の活用が必要である。

5 三条市地域公共交通に係る今後の方向性

- ・3つの基本方針に沿って、目標を設定し実施していく事が必要である

6 AIオンデマンド交通の実装運行概要

- ・オンデマンド交通を導入することにより、市民、事業者、市、それぞれの課題解決を期待している。また、今後既存のデマンド交通からの置き換えも検証していく。将来的には既存のデマンド交通のエリアまで拡大する。

7 広報・啓発の強化

- ・地域おこし協力隊を活用し、公共交通利用促進活動を行う。

8 バスの方向性

- ・キャッシュレス決済、待合所の整備、路線の見直しを行い統廃合も検討したい。

9 地域交通資源の有効活用

- ・送迎バスを活用したMaaSの実証運行を行う。

10 地域公共交通計画について

- ・地域公共交通活性化再生法の制定・改正の変遷
- ・地域公共交通網形成計画を「地域公共交通計画」と改め、地域公共団体の作成を努力義務として規定された。
- ・「地域旅客運送サービス継続事業」、「地域公共交通利便増進事業」等を創設し地域公共交通の充実を図る。また、令和5年度中に「三条市地域公共交通計画」を策定予定

11 議会運営全般については、三条市議会概要を受領した。

【所感】

○公共交通に対する住民の要望は多様で、全てのニーズを完全に満たすのは難しいと思う。そ

れでも、多くの人々のニーズを満たし、将来の動態、コストを視野に入れた施策が求められる。その意味で、AIを活用したデマンドタクシーは、限られたリソースを効率的に活用し、地域の交通ニーズに柔軟に対応できる可能性があると感じた。

- 三条市における公共交通での停留所が約600か所と伺い、驚きであった。また、地域公共交通では、市内タクシー事業者4社の共同運行や路線バスは勿論循環バスも運行されている。感心させられたのは高校生通学ライナーバスの運行であった。井栗地区コミュニティバスは過疎化部に良い運行計画であると感じた次第です。
- 様々な公共交通のなかで、特にデマンド交通ひめさゆりについては、市民の方々には非常に喜ばれている。しかし、行政負担額は増加している等の課題もあると思った。高校生通学ライナーバスについては市内の3校の高校に通学時間帯において各学校前まで路線バスが運行できるように配慮されて学生にとっては非常に喜ばれていた。
三条市においてもタクシー及びバスの運転手の高齢化が今後の課題としてあった。赤穂市内においても現状市内循環バスが運用されているが、高齢者がどんどん増加している、現状の停留所の数についても検討できれば良いと思った。
- 三条市は地域公共交通の問題について以前から積極的に取り組んでいる。現状の把握を行い、問題・課題を抽出し誰もが使いやすく、地域の活力を支える地域公共交通の確立に向け取り組んでおられる情熱を感じた。
公共交通を充実させるという事は、少子高齢化・人口減少・地域経済の活性化等、全ての課題に関連している事を再認識した。本市においても協議会が開かれ地域公共交通の活性化を進めているところではあるが、最重要課題として、しっかりと取り組んで参りたい。
- 三条市では公共交通に対して様々な施策を実施している。特にデマンド交通（タクシー）については、利用者数に応じて行政負担も増える仕組みであること。運転手の不足等、様々な問題がある。その一つの対策としてAIを導入する予定である。市が行政負担をするのは決して悪くないが、収支バランスがあまりに崩れた状態で運営もできないので、業者との折り合いを見つけるのは非常に重要なことだ。
- 永続的な収益確保のため、元々交通弱者として想定した高齢者だけでなく、日中の一般の方のお出かけや高校生の通学にも広げようとしている。停留所については地元からの要望で設置場所の微調整をしているとのことだったので、計画見直し時の住民アンケートだけでなく地元からの声を拾う場を定期的に設けることも必要だと感じた。
- デマンド交通（タクシー）を利用することにより地域の商店からサービスが受けられることは、地域の公共交通は地域で守ることを実践されていると感じました。
三条市のデマンド交通（タクシー）については赤穂市のデマントタクシーと比べ、利用しやすいと感じたが、乗車距離が延びると、料金が上がる仕組みとなっている。
赤穂市でも、各公共交通が連携し市民の足となり、移動の手助けとなり、高齢者の健康増進に繋がればよいと考える。

【説明者】

市民部環境課 課長補佐兼清掃センター次長 長谷部 清氏
市民部環境課生活安全・交通係主任 篠田 敏樹氏